

トップメッセージ



代表取締役 社長執行役員

坂下 智保

コーポレートガバナンスの強化に努め、 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に 取り組んでまいります

情報サービス産業におきましては、半導体をはじめとした部材不足やサプライチェーンの混乱、世界的な物価上昇等の不透明感が残るものの、コロナ禍におけるニューノーマルの定着や政府による支援も追い風となり、ビジネスモデルの変革を目的とした「デジタルトランスフォーメーション（以下、DX）」等、業務改革やビジネス革新におけるデジタル技術活用への意欲は一層強くなりました。さらに、人手不足を背景とした生産性向上・業務効率化や自動化のための戦略的なシステム投資需要は拡大基調が続いております。

このような状況の下、当社グループは当連結会計年度を初年度とする3カ年の中期経営計画（2022-2024）を策定し、「デジタル技術でIT、OTの両面からDXをリードし、お客様と社会の価値向上とイノベーションに貢献」を経営方針に掲げ、持続的な成長と付加価値向上の実現に取り組んでまいりました。

当社の最も重要な経営資源である人財強化を進めるため、積極的な採用と教育投資に引き続き注力してまいりました。その上で、継続的な技術強化を進め、より付加価値の高いサービスができるようAIS-CRM（※1）領域の強化とともに、ITコンサルティングやサービスデザインといった上流分野の強化も行い、さらに、5Gやメタバースといった新たな分野の技術研究も進めてまいりました。また、ビジネス基盤を強化するため、当社自身のDXにも注力し、業務改革をベースとした社内変革、事業競争力強化のための適用等を推し進めております。こういった活動の中で蓄積した技術・ノウハウ・人財を元に、お客様のDX支援に力を入れて進めて

おり、DXを牽引するデジタル企業の代表として、7月には経済産業省が選定する「DX認定事業者（※2）」に認定されました。

当社グループは、「もっと社会に役立つ。もっとお客様に喜んでいただける。もっと地球に優しい企業グループ。そして「ゆとりとやりがい」を基本方針として、社会と協調しながら、事業活動及び様々な社会貢献活動を通じて持続可能な地球と社会の発展に貢献しております。

CSR（企業の社会的責任）活動としましては、特例子会社の富士ソフト企画株式会社では、SDGsのコンセプトに共感し、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向け、障がい者の就労拡大に向けた就労移行支援活動や、ICT技術を生かした新しい農業としてのしいたけ栽培に引き続き取り組んでおります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により安全を考慮し開催を見送っておりました、ロボット競技大会「全日本 ロボット相撲大会2022」を3年ぶりに開催する等、ロボット相撲を通して研究意欲の向上と創造性発揮の場を提供し「ものづくり」の楽しさを広め、ロボットテクノロジーの向上を図る活動を推進してまいりました。

なお、これまでの多くの株主様との対話を実施するなかで頂いたご指摘やご提案を取り入れ、全ステークホルダーの皆様に対する更なる価値向上を推進する組織として「企業価値向上委員会」を新設いたしました。

重要な経営課題は外部アドバイザーを起用した上で個別ワーキンググループにおいて検証を行い、当委員会としては社外取締役及び社外監査役の意見を反映させる形で意思決定を行うことで実効性と公正性を両立しております。なお、2022年12月4日開催の臨時株主総会で新たに5名の社外取締役が選任されたことで、当委員会も新体制となっております。

企業価値向上委員会では、引き続き、事業方針・社内資源の配分・ガバナンスやステークホルダーとの対話についての再検証を行い、より一層の企業価値向上を推進してまいります。

このような活動により当連結会計年度の実績につきましては、SI事業が好調に推移し、売上高は2,787億83百万円（前年同期比8.1%増）となりました。また、販売費及び一般管理費が432億94百万円（前年同期比8.2%増）になり、営業利益は182億72百万円（前年同期比8.5%増）、経常利益は192億5百万円（前年同期比6.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は113億79百万円（前年同期比24.6%増）となりました。また、2022年12月期1株当たりの年間配当金は、127円（中間54円、期末73円）となります。

株主の皆様には今後とも一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

※1：AIS-CRM（アイスクリーム）とは、「A：AI I：IoT S：Security C：Cloud R：Robot M：Mobile&AutoMotive」の頭文字をとったもので、当社の注力分野や強みを示したものの。

※2：DX認定事業者：「情報処理の促進に関する法律」に基づき、「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応する企業を国が認定する制度です。独立行政法人情報処理推進機構が、本制度に関わる「DX認定制度事務局」として各種相談・問合せ、及び認定審査事務を行っています。

基本方針

もっと社会に役立つ
もっとお客様に喜んでいただける
もっと地球に優しい企業グループ
そして「ゆとりとやりがい」

中期方針

ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ

中期経営計画（3カ年経営方針）

デジタル技術でIT、OT*の両面からDXをリードし、
お客様と社会の価値向上とイノベーションに貢献

変化の激しい時代に対応し、自らを革新し続け、安定と持続的な成長と付加価値向上を実現
※オペレーショナルテクノロジー：製品や設備、システムを最適に動かすための「制御・運用技術」

持続的な成長と付加価値向上

お客様への提供価値向上とDX支援

DX技術を活用した従来ビジネスの強化
新たなビジネススキーム確立

継続的な技術革新

AIS-CRMのさらなる発展と
新たな分野への積極的対応

業務改革とDXへの対応

DXを活用した業務改革
社内で蓄積したノウハウをお客様へ

人財育成

様々な技術・ビジネスの変化に対応できる
基礎力と応用力の育成

ガバナンス対応と強化

プライム市場ガバナンスへの
確実な対応と継続的な強化

2024年12月期目標

売上高	3,000億円以上
営業利益	200億円以上
営業利益率 (%)	6.7%以上
ROIC	8.0%以上
ROE	9.0%以上
EBITDAマージン	9.0%以上
配当性向	35.0%以上



[中期経営計画の詳細はこちら](#)

2022年12月期 連結業績ハイライト

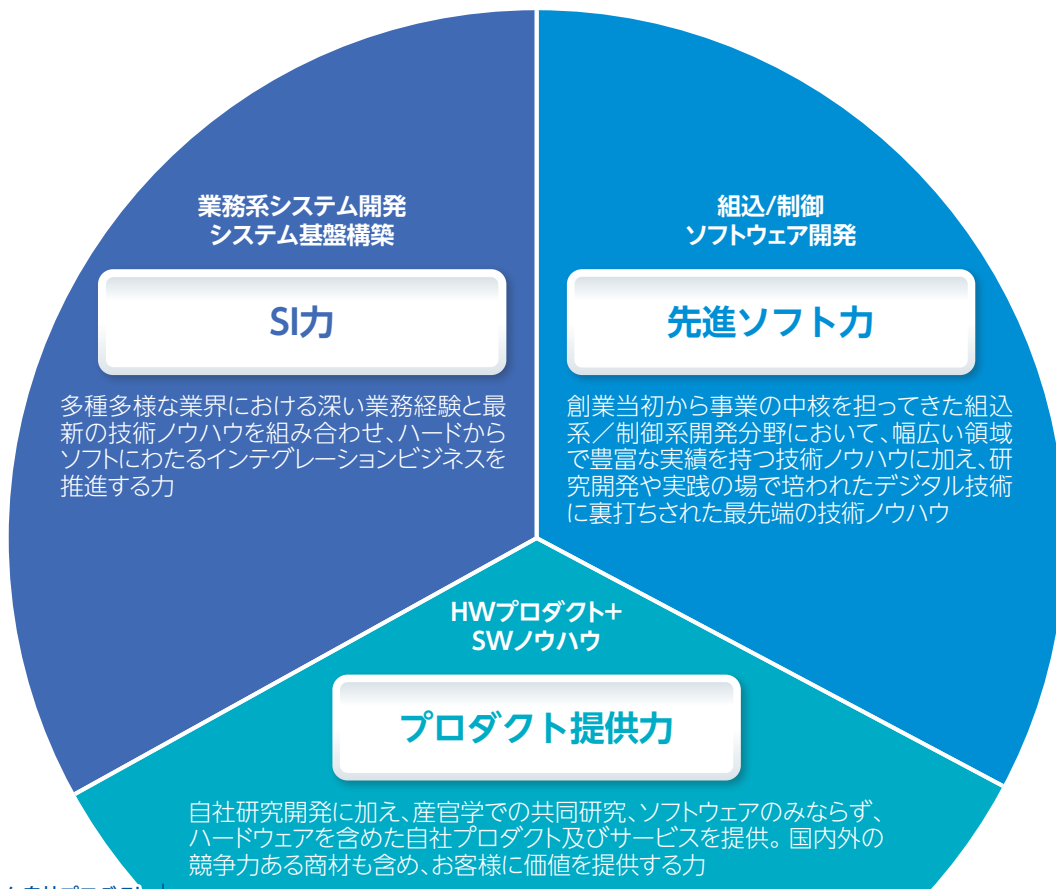
売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり配当金
2,787億83百万円	182億72百万円	192億5百万円	113億79百万円	127円
前年同期比 8.1%増	前年同期比 8.5%増	前年同期比 6.8%増	前年同期比 24.6%増	■ 中間配当 ■ 期末

2020年 2021年 2022年

2020年: 23円 (中間), 23円 (期末)
2021年: 26円 (中間), 26円 (期末)
2022年: 54円 (中間), 73円 (期末)

事業戦略 ● 富士ソフトの成長を支える3つの強み

創業当初から事業の中核を担ってきた組込系／制御系ソフトウェア開発における「先進技術力」と、流通業・製造業・金融業などのお客様への業務系ソフトウェアにおける「システムインテグレーション力」は、グローバルな競争時代を勝ち抜くビジネスイノベーションとものづくりを支えています。この2本柱に、研究開発や共同開発で培った「プロダクト提供力」を加えた3つの強みが、当社の持続的成長力の源泉です。



主な自社プロダクト



主なパートナーシップ*



新たな技術分野への幅広いチャレンジを行いながら、
ビジネス上の重点分野としてAIS-CRM のさらなる強化へ

DX+AIS-CRM+SD+(5)G2

<アイスクリーム>

当社では、「AI、IoT、Security、Cloud、Robot、Mobile、AutoMotive」の頭文字を取った「AIS-CRM(アイスクリーム)」を、いまもっとも力を入れる新技術分野と位置づけています。これまで培ってきた技術とソリューションを融合し、いままでにない付加価値と新たなビジネスチャンスを生み出していきます。また、DX、5Gなどの先端技術やサービスデザイン、ITコンサルティング、外部企業アライアンス強化に取り組むことで、国内外のお客様への最適なサービス、プロダクト提供を通じた、新たな価値で社会に貢献いたします。

DX ソリューション強化

- 働き方改革・リモートワーク関連
- スマート工場／物流
- デジタルツイン関連
- 5G、ローカル5G等通信関連
- ニューリアル関連

時代の最先端ニーズに即した
IoTをインテグレーション

組込系技術とビッグデータ分析などを
組み合わせ、IoTの世界をワンストップ
サービスで提供いたします。

セキュリティ脅威への対応
お客様の安全と利益に貢献

新たなテクノロジーの発展に伴う、
様々な脅威に対応したトータルセキュ
リティの提供により、お客様の安心と利
益向上に貢献します。

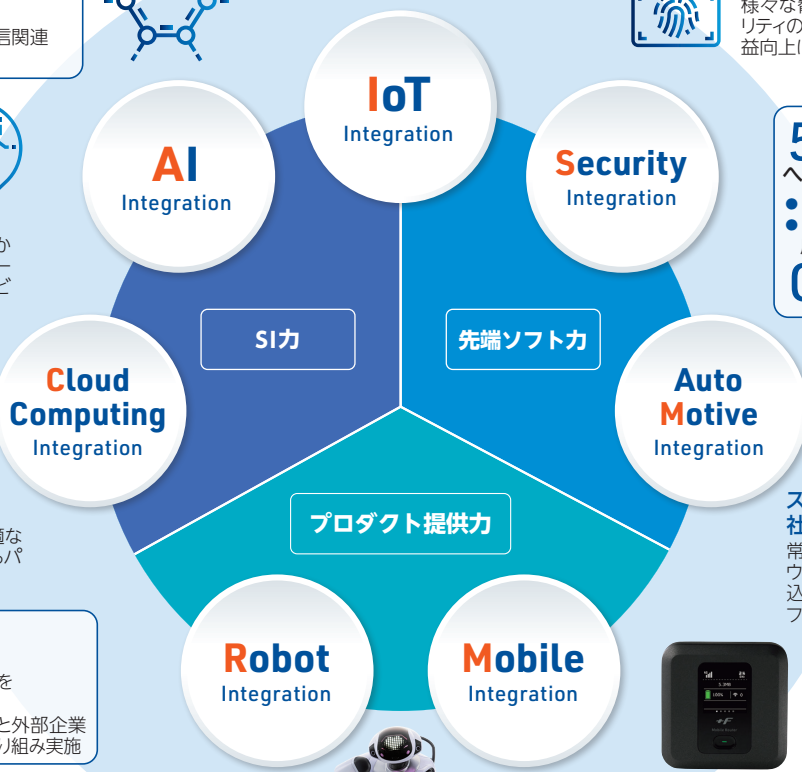
「AI」をお客様の
ビジネスに活かす

経営、ビジネス、技術の視点から
最先端のAIをインテグレーションし、
お客様に最適なサービスを
提供いたします。

5G (5G、ローカル5G)
への取り組み

- 自社内ローカル5G R&D
- ロボットSI・スマート工場への
応用等

Global展開



あらゆる業種・業態に対応する
クラウドサービス

業種、業態やお客様のニーズに最適な
クラウドサービスをプライベートからパ
ブリックまで幅広く提供いたします。

スマートモビリティ
社会の構築

常に発展し続ける自動車ソフト
ウェアに積極的に対応し、車載組
込システムと情報・通信プラット
フォームの融合を進めます。

上流強化

●SD (サービスデザイン)を
適用したお客様対応部隊の強化

- ITコンサルティング部隊の強化と外部企業
アライアンスによる上流からの取り組み実施

AIとロボティクス、「コミュニケーション
ロボット」の開発を実現する先進技術

AIとロボティクス技術を結集したコミュニケーションロボット
「PALRO」の活用と、産業用ロボット分野を支えるソフト
ウェア技術で新たな価値を創出します。



様々なデバイスで、
「いつでも、どこでも、つながる世界」を実現

タブレット、デジタル家電、モバイル、自動車、FA・OAなどあらゆる
機器(デバイス)をクラウドと連携し、「いつでも、どこでも、つな
がる」を実現する世界を支えています。



富士ソフトのコーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは「基本方針」に基づき、「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指して活動してまいります。下記の施策を推し進めることで、経営の健全性、効率性を確保するとともに経営の透明性を高めていくことによりコーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の構築を図っております。

- ① 業務執行責任の明確化、事業運営の効率化及びスピードアップ、取締役会をスリム化し意思決定の迅速化・経営監督機能強化を図るため、執行役員制度を導入しています。
- ② 会社としての機関設計は監査役会設置会社を採用していますが、任意の機関として社外取締役も委員として参加する経営委員会（指名・報酬・倫理委員会機能を内包）を設置し、取締役会に付議する重要事項を事前に審議しています。
- ③ 全ての社外役員は、東京証券取引所が定める独立役員の判断基準の要件を満たすとともに、社外の公正な立場から監督及び助言を行うことができ、かつ高い見識、出身分野における豊富な知識と経験をあわせ持っています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は監査役会設置会社であり、法令に定められている株主総会、取締役会及び監査役会を設置しています。取締役会は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定している社外取締役8名を含む14名で構成され、また、社外監査役2名（うち1名は独立役員）を含む監査役3名も出席し、毎月1回定例に、必要に応じて臨時に開催されており、法令に定められた事項のほか経営に関する重要議案について全て決議しています。

取締役会の定める経営方針に基づく、重要な業務執行に係る事項の審議機関として、取締役・常勤監査役・執行役員が出席する経営会議（月2回または必要に応じて臨時に開催）を設けています。また経営会議の審議に資するため、目的別に戦略会議等を設け、十分な協議・調整等を行っています。

また当社は会社法に基づく委員会設置会社ではありませんが、取締役会の諮問機関として、構成員の過半数を独立社外取締役とした経営委員会（指名・報酬・倫理委員会機能を内包）を設置し、取締役・執行役員の指名（後継者計画を含む）や報酬、懲戒等について独立性・客観性をもって審議し、その結果を取締役に報告しています。取締役会は、該当する議案について、経営委員会で承認されていることを確認して決議することとしています。

さらに、企業価値向上に資する重要事項を審議する機関として、取締役会出席者により構成される企業価値向上委員会を設け、重要事項について審議を行い、その結果を取締役会と連携しております。加えて、特定事項について、目的別にサステナビリティ会議、内部統制委員会、リスク・コンプライアンス委員会、褒賞及び懲罰審査会等を設け、それぞれの所管事項を審議・調整等しています。

その他、執行役員制度を導入し、取締役会の戦略決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行機能の分離を明確にするとともに、主要な業務部門には、業務に習熟した執行役員を責任者として配し、迅速な業務執行を図っております。

© 当社コーポレート・ガバナンスに関する詳細は、下記インターネットで掲載しておりますので、ご参照ください。

<https://www.fsi.co.jp/ir/management/7.html>

ESGに関する主な取り組み

当社は持続的な成長と企業価値向上を進めるなかで、様々な企業活動を通して、社会の発展に貢献することを重要な使命としてきました。当社の「基本方針」である「もっと社会に役立つ。もっとお客様に喜んでいただける。もっと地球に優しい企業グループ。そして「ゆとりとやりがい」は、ESG（環境、社会、ガバナンス）の概念を包含しているものであり、より一層事業を発展させるとともに、社会的責任も果たしていきます。

総務省後援「第16回ASPIC IoT・AI・クラウドアワード2022」で環境貢献賞を受賞

2022年11月、総務省後援「第16回ASPIC IoT・AI・クラウドアワード2022」の支援業務系ASP・SaaS部門において、当社製品のペーパーレス会議システム「moreNOTE」が環境貢献賞を受賞しました。

moreNOTEに搭載している「GreenAction」機能は、moreNOTEで利用した資料のページ数を紙の枚数に換算し、削減できた紙の枚数から印刷コストや守ることができた木の本数などに換算することで、ペーパーレス化の効果を環境への貢献度として“見える化”する機能です。これまで多くのお客様の会議における業務効率化や、ペーパーレス化によるコスト削減を実現してきました。今回このような実績が評価され、受賞することができました。



文部科学省後援「全日本ロボット相撲大会」を3年ぶりに開催

新型コロナウイルス感染防止の観点から開催を中止していた全日本ロボット相撲大会を、十分な安全対策を講じた上で、2022年12月に3年ぶりに開催いたしました。相撲の聖地 両国国技館に国内のロボット力士たちが集結し、横綱を目指して戦いに挑みました。

「全日本ロボット相撲大会」は、ロボット作りを通して「ものづくり」の楽しさを知ってもらう“学び”の場を提供する社会貢献活動として、1990年より開催しているロボット競技大会です。工業高校生や学校関係者を中心とする参加者が自作したロボットを力士に見立て、技術とアイデアで相手を土俵から押し出すことで勝負が決まります。

また、公益社団法人全国工業高校学校長協会主催の「高校生ロボット相撲大会」も再開され、今後も継続して当社が共催してまいります。



「Forbes JAPAN WOMEN AWARD 2022」で入賞

2022年10月、当社は「Forbes JAPAN WOMEN AWARD 2022」の企業部門／従業員規模1001名以上の部で9位に選出されました。

「Forbes JAPAN WOMEN AWARD」は、個人と企業のワークシフト支援を行う株式会社LiBとグローバルビジネス誌「Forbes JAPAN」が共同で開催している、日本最大規模の女性活躍アワードです。女性リーダー、プロフェッショナルを続々と輩出している企業と、自ら道を切り拓き自分らしく働く女性を讃えるアワードとして2016年に発足されました。

当社は、2019年6月に女性活躍推進法に基づく「えるぼし認定」“3段階目”を取得し、7月に「プラチナくるみん認定」を取得しています。また、2021年8月には、全社横断で女性活躍を推進する「Lキャリア推進室」を発足し、女性がキャリアを積んでいくための課題抽出および改善・解決に向けたアクションプランの検討・実施に取り組んでいます。2022年3月には、経済産業省より女性活躍推進に優れた上場企業として、なでしこ銘柄の「準なでしこ」に認定されました。女性活躍推進法に則った行動計画では、2024年3月31日までに「①指導的地位に就く社員（役職者以上）の女性比率15%」と「②在宅中心勤務比率30%以上を継続（社員が様々なシーンで柔軟に利用している状態を継続）」を目標に掲げ、①は計画時の2021年に13.5%だったものを、2023年1月1日時点で14.8%まで上昇させており、②についても計画時から現在まで継続達成できております。

今後も当社は、多様な人材が活躍できる職場を目指して、様々なライフスタイルに合わせた働き方を支援し、「ゆとりとやりがい」の実現に取り組んでまいります。



Forbes
WOMEN
AWARD

supported by LiB



ESGに関する主な取り組み

特例子会社である富士ソフト企画の取り組みをご紹介します。

障がいのある人が活躍できる仕組み

当社は、特例子会社である「富士ソフト企画株式会社」を通じて、積極的な障がい者雇用を推進し、障がいのある人がいきいきと活躍できる企業を目指しています。同社は、「自立と貢献」「生涯働ける会社」を経営理念とし、精神・身体・知的・発達などの障がいのある社員同士が互いに協力し合い、業務を行っています。また、長年にわたる障がい者雇用のノウハウを活かし、2014年から就労移行支援事業として「就職予備校（神奈川県鎌倉市）」を開校しているほか、障がい者職業委託訓練や年間200件以上の職場見学会・講演会参加・取材対応も行っています。

これらの取り組みが評価され、2022年9月に独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構より、障害者雇用職場改善好事例普及に係る入賞事業所で「優秀賞」を受賞しました。

富士ソフト企画では「かながわSDGsパートナー」に登録しSDGsの普及に取り組んでいます。誰もがやりがいを持って仕事ができる社会に向けて、安心して働ける環境づくり、育成やキャリアアップ、メンタル保全等に取り組んでおり、「障がいはいは就労を軽減する」という理念のもと1人でも多くの障がいのある人が様々な分野や業種で活躍されるよう就労雇用の工夫や取り組みを国内外に発信しています。



2つのしいたけ品評会で受賞とノウフクJAS認証農場に認定

富士ソフト企画は、当社株主優待の優待品であるしいたけをしいたけ農家と共同生産しています。2022年2月に「全国サンマッシュ生産協議会 第32回品評会」が栃木県で開催され、全国800点のしいたけが出品される中、富士ソフト企画の事業「西会津しいたけファーム」が出品した3点全てが「金賞」を受賞し、7年連続の快挙となりました。

また、2022年10月には、(公社) 福島県森林・林業・緑化協会が主催する「福島県きのこ品評会」に出品し、「生しいたけ 菌床栽培部門」で会長賞を、「乾燥しいたけ部門」で理事長賞を受賞しました。

更に、2022年12月、西会津しいたけファームは、一般社団法人日本農林規格協会 (JAS) の「障害者が生産行程に携わった食品の農林規格技術基準」に適合し、農業と福祉の連携が認められたため、福島県初となる「ノウフクJAS農場」として認定されました。富士ソフト企画では、ITを活用した農業を通じて、障がいがある人をはじめとする多様な人たちが、地域の一員として活躍できる持続的な共生社会の実現に取り組んでまいります。



事業トピックス

デジタル庁の調査研究事業に採択

AIを活用し、教育デジタルコンテンツの利用環境を整備

デジタル庁、総務省、文部科学省、経済産業省の4省庁が2022年1月に公表した「教育データ利活用ロードマップ」では、教育デジタル化のミッションを「誰もが、いつでもどこからでも、誰とでも、自分らしく学べる社会」と掲げています。

7月にデジタル庁より、システム開発や教育、AI等様々な知見が必要となる「教育における広域なデジタルコンテンツの利活用環境の整備に向けた調査研究」が公告されました。

当社は、Slrとしてこれまで培ってきた様々な知見や技術力を活かして本公告に入札し、採択されました。AIを活用し、教育デジタルコンテンツとして利用可能な電子書籍や動画、画像等のデジタルコンテンツを学習指導要領コードと紐づけ、学校等で利用するための環境を整備いたします。

当社は、本調査研究を通じて教育デジタル化の実現に貢献し、ICTの力で子どもたちと社会の明るい未来を創造してまいります。

文部科学省の「先端技術・教育データの利活用推進事業」に採択

文部科学省の公表によると、国内の小中学生における不登校生は約24万人（前年比124%）に及び、9年連続で増加の一途をたどっています。行政は不登校生に対して、対面授業と同等の教育機会を保障する必要がありますが、授業を受けられる環境と体制の構築に有効な方策が確立されておらず、政策課題となっています。

当社はこの政策課題の解決に寄与すべく、

学校関係者、有識者とともに「バーチャル教育空間（教育メタバース）を活用した不登校支援」をテーマとした実証事業を提案し、採択されました。

この実証事業では、不登校生を支援する支援プログラムと体制を構築し、「FAMcampus」上での実証を通じて、不登校対策におけるバーチャル教育空間（教育メタバース）の効果を検証するとともに、検証結果に基づく課題の抽出と教育機会の保障につながる新たな可能性を検討いたします。



バーチャル教育空間のイメージ